



財自治体国際化協会会長
京都府知事 山田 啓二

国際戦略・国際業務の 総合サポート役として

皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと、謹んでお喜び申し上げます。

私ども自治体国際化協会は、本年4月1日より財団法人から一般財団法人へ移行し、装いを新たに、2014年度をスタートします。これを新たなる発展の機会と捉え、国際戦略・国際業務の総合サポート役として、これまで以上に地方自治体の国際関連業務をあらゆる分野でサポートする決意を固めているところです。

昨年は、うれしい話題として2020年の東京でのオリンピック・パラリンピック開催が決まりました。世界中の人々が注目し、集まる大イベントです。当協会としても、東京だけにとどまらず、各地域の情報を世界に発信する好機と考えております。訪日旅行者は昨年7月に初めて単月100万人を突破するなど過去最高を記録しましたが、オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に、国家の枠を越えた文化・経済・人的交流がさらに広がり、地域の国際化がより推進されるよう強く願っております。

中国や韓国といった隣国との関係にはまだ課題もありますが、こういった状況でこそ、当協会の強みとしての地域間交流、民間交流といった草の根交流をしっかりと続けていく必要があると考えております。例えば、「日中韓3か国地方政府交流会議」は、歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国、韓国の地方政府間の国際交流・協力を一層促進することを目的に、国際交流機関（日本：当協会、中国：中国人民対外友好協会、韓国：全国市道知事協議会）が主催し、1999年より3か国で順に毎年開催しているもので、15回目となる昨年は富山県で開催し、今年は韓国にて開催予定です。当協会では、世界7都市に事務所を設置しており、それぞれの地域において、現地で持つネットワークを生かし、こういった草の根レベルでの交流を進めてきております。

1987年からスタートしたJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）は今年で28年目を迎えます。昨年の招致国は、スタート時点の4か国から40か国に、参加者も848人から4,372人へと、事業は大きく発展してきました。これまでの参加者は60か国5万5,000人を超え、国内はもとより、各国から、世界最大規模の国際交流プロジェクトとして高く評価されています。

今後もJETプログラムや国際交流支援にとどまらず、あらゆる国際関連分野における総合的なサポート役として地方自治体、地域国際化協会をはじめとする関係者の皆様との連携を深め、一層地域の国際化の推進に尽力してまいりますので、今後とも変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後となりますが、皆様のご健勝とご多幸をお祈りいたします。